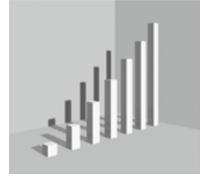


最近の統計調査より

調査・解析部



2月11日～3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成28年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(平成27年12月末現在) 2月12日(文部科学省)

・平成27年12月末における高等学校卒業予定者の就職内定率(就職希望者に対する就職内定者の割合)は90.0%で、前年同期から1.2ポイント上昇した。

◇教育・生涯学習に関する世論調査(平成27年12月調査) 2月15日(内閣府)

・学び直し^注の実施について「学んだことがある(現在学んでいる)」、「学んだことはないが、今後は学んでみたい」とする理由(複数回答)は「教養を深めるため」(51.8%)、「今後の人生を有意義にするため」(48.8%)、「就職や転職のために必要性を感じたため」(28.4%)などとなっている。

注 学校を出て一度社会人となった後に、大学、大学院、短大、専門学校などの学校において学ぶこと。正規の課程に限らず短期プログラムや公開講座など、学習の形態は問わない。

◇労働力調査詳細集計—10～12月期平均・平成27年平均— 2月16日(総務省)

・平成27年10～12月期平均の雇用者(役員を除く)5,322万人のうち、正規の職員・従業員は3,307万人で、対前年同期26万人増、非正規の職員・従業員は2,015万人で、12万人増となった。

・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」26.1%(154万人、対前年同期9万人減)、「自分の都合のよい時間に働きたいから」23.9%(141万人、同4万人増)などとなっている。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」26.9%(353万人、同4万人増)、「家計の補助・学費等を得たいから」25.0%(328万人、同1万人減)などとなっている。

・完全失業者(207万人、対前年同期13万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は72万人で、対前年同期14万人減となった。

(平成27年平均)

・平成27年平均の雇用者(役員を除く)(5,284万人)のうち、正規の職員・従業員は3,304万人で、前年に比べ26万人増、非正規の職員・従業員は1,980万人で、18万人増となった。

・完全失業者(222万人、対前年14万人減)のうち、失業期間が「1年以上」の者は77万人で、前年に比べ12万人減となった。

◇家計調査—平成27年平均速報— 2月16日(総務省)

・平成27年平均の二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年比で実質0.1%の増加となった。

・勤労者世帯の消費支出は、前年比で実質2.1%の減少となった。

◇平成27年賃金構造基本統計調査

2月18日(厚生労働省)

・一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の賃金(月額)^注

は男女計304,000円(前年比1.5%増)、男性335,100円(同1.7%増)、女性242,000円(同1.7%増)で、女性の賃金は過去最高となっている。男女間賃金格差(男性=100)は過去最小となった前年と同水準の72.2となっている。

・短時間労働者の賃金(1時間当たり)^注は男性1,133円(前年比1.2%増)、女性1,032円(同2.0%増)で、いずれも過去最高となっている。

注 6月分として支払われた所定内給与額の平均値。一般労働者は月額、短時間労働者は時間額。

◇毎月勤労統計調査—平成27年分結果確報—

2月23日(厚生労働省)

・平成27年の平均月間現金給与総額は前年比0.1%増となった。きまって支給する給与は0.2%増(一般労働者0.5%増、パートタイム労働者0.5%増)で、特別に支払われた給与が0.8%減であった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与は0.3%増、所定外給与は0.4%増である。

・実質賃金(現金給与総額)は前年比0.9%減、実質賃金(きまって支給する給与)は0.7%減となった。

・平均月間総実労働時間は前年比0.3%減となった。

・常用雇用は前年比2.1%増となった。就業形態別では、一般労働者1.1%増、パートタイム労働者4.3%増となった。

◇平成27年賃金事情等総合調査

2月26日(中央労働委員会)

・年間(平成26年7月から平成27年6月までの1年間)の所定内賃金の改定額は、労働者一人平均で7,137円、率では2.15%となった。

・再雇用時の雇用・就業形態で最も多いのは「嘱託社員」とする企業が116社(集計213社の54.5%)、「契約社員」が55社(同25.8%)であった。

◇平成27年度企業行動に関するアンケート調査

2月26日(内閣府)

・「過去3年間」(平成25～27年度平均)に雇用者を増やした企業の割合(全産業)は60.9%で、前年度調査(56.2%)に比べて増加した。

・「今後3年間」(平成28～30年度平均)に雇用者を増やす見通しの企業の割合(全産業)は63.6%で、前年度調査(61.1%)に比べて増加した。

◇国民経済計算—平成27年10～12月期・2次速報値—

3月8日(内閣府)

・平成27年10～12月期の実質GDP(国内総生産)の成長率(季節調整済前期比)は-0.3%(年率-1.1%)と1次速報値と比べて0.1ポイント(年率0.3ポイント)の上方修正となった。

・内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が-0.4%、外需(財貨・サービスの純輸出)が0.1%となった。

・雇用者報酬の伸び率(季節調整済前期比)は実質0.2%、名目0.3%となった。

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数		
							前年比	前年比	前年比	前年比	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%	
2011年	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2	
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1	
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9	
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7	
15	11,077	6,598	6,376	5,640	1,110	222	-	-	1,979,477	-5.4	
14年12月	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	r 227	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9	
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	r 233	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9	
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	r 229	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8	
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	r 222	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9	
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	r 220	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0	
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	r 219	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1	
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8	
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8	
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	r 223	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9	
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	r 225	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7	
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	r 210	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0	
11	11,082	6,588	6,379	5,676	1,100	217	43.1	-3.4	1,868,567	-4.5	
12	11,077	6,588	6,385	5,694	1,408	r 221	41.6	-6.3	1,771,225	-3.2	
16年1月	11,078	6,610	6,399	5,712	1,169	212	40.7	-6.2	1,788,708	-5.2	
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」	厚生労働省「一般職業紹介状況」			

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2011年	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	r 2.1	r 0.4	r 1.1	r 4.3
14年12月	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	r 1.75	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	r 1.70	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	r 1.16	r 1.74	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	r 1.18	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	r 1.79	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	r 1.82	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	r 1.22	r 1.84	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	r 1.23	r 1.83	2.0	0.6	1.3	3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	r 1.86	2.2	0.6	1.3	4.5
11	0.3	2,464,485	7.2	9.3	r 1.26	r 1.90	2.1	0.6	1.1	4.5
12	-1.7	2,380,616	7.8	6.2	1.27	r 1.90	r 2.3	r 0.6	r 1.4	r 4.4
16年1月	-11.3	2,425,874	6.3	2.7	1.28	2.07	p 2.1	p 0.5	p 2.1	p 2.0
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2011年	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7	
15	r 0.1	r 0.4	r 0.2	r -0.3	r 0.1	r -1.0	r 0.4	r 99.1	r -1.6	r 103.4	r 1.7	
14年12月	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0	
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6	
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3	
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7	
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2	
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	97.4	-2.1	91.8	4.7	
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.6	1.6	128.0	-4.2	
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	99.6	-1.1	136.2	1.9	
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.5	-2.6	96.4	0.9	
9	0.4	0.6	0.1	-0.9	-0.6	-0.8	1.9	102.8	-2.2	81.5	2.5	
10	0.7	1.1	0.4	-2.7	-2.6	-0.8	1.2	101.4	0.7	83.2	3.0	
11	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.6	-0.9	0.6	95.4	0.5	89.9	0.6	
12	r 0.0	r 0.4	r 0.4	r -0.2	r 0.2	r -0.9	r -1.2	r 98.6	r -2.6	r 193.3	r 4.1	
16年1月	p 0.4	p 0.3	p 0.0	p -0.8	p -0.5	p -2.8	p -4.6	p 101.0	p -3.3	p 92.5	p 5.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2011年	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,580	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,376	14,883	-	-	-	3.4	5.3	4.6	-	10.4	9.4	
14年12月	r 6,372	14,744	4,017	3,088	2,575	3.4	5.6	4.9	5.6	10.5	9.9	
15年1月	r 6,367	14,810	-	-	-	r 3.5	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8	
2	r 6,371	14,823	-	-	-	3.5	5.5	4.8	5.5	10.4	9.7	
3	r 6,367	14,833	3,992	3,094	2,558	3.4	5.5	4.8	5.5	r 10.4	9.7	
4	r 6,351	14,851	-	-	-	r 3.4	5.4	4.7	5.6	10.3	9.6	
5	r 6,363	14,875	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.6	10.4	9.6	
6	r 6,385	14,872	3,994	3,087	2,585	3.4	5.3	r 4.7	5.5	10.4	9.5	
7	6,378	14,887	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.4	10.5	9.4	
8	r 6,378	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.6	5.3	10.6	9.3	
9	r 6,393	14,894	4,031	3,121	2,595	3.4	5.1	4.5	5.2	10.4	9.2	
10	r 6,392	14,920	-	-	-	r 3.2	5.0	4.5	5.1	r 10.2	9.1	
11	r 6,369	14,944	-	-	-	3.3	5.0	r 4.4	5.1	r 10.1	9.0	
12	r 6,397	14,993	-	-	-	3.3	5.0	r 4.4	-	r 10.1	9.0	
16年1月	6,458	15,054	-	-	-	3.2	4.9	4.3	-	10.2	8.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4)ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5)EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。